

日本労働年鑑 第55集 1985年版  
The Labour Year Book of Japan 1985

第二部 労働運動

VII 社会保障闘争

4 老齢保障闘争

国公共済年金等統合法案反対闘争

継続審議となっていた、国家公務員共済年金と三公社の共済年金を統合する国家公務員等共済年金統合法案の審議が、第一〇〇臨時国会で開始されると、同法案反対闘争への取り組みがすすめられた。中央社保協は、パンフレット「共済年金のてびき——年金改悪を阻止するために」を発刊し、健保改革反対闘争と結合して同法案反対闘争をすすめた。総評は、九月一～二日、伊豆長岡で、共済対策委員会臨時総会を開催し、国会における改革阻止闘争に全力をあげて取り組む方針を確認、宣伝活動、野党への協力要請、集会、国会傍聴行動等をおこなった。その後国会情勢に対応して、法案への修正要求をまとめ、社会党との協力行動を展開した。同法案は、八三年一月二八日、政府原案どおり可決成立した。

総評・同盟・中立労連の公的年金制度改革への意見・提言

厚生省は、公的年金制度改革について、八三年一月二八日社会保険制度審議会、八四年一月二五日社会保障制度審議会に諮問した。両審議会の答申(保険審一月二四日答申、制度審二月二三日答申)を受け、二月二四日「公的年金制度改革について」が閣議決定された。決定は、八四年に国民年金・厚生年金・船員保険制度を改革し、九五年を目途に公的年金制度の一元化を完了するという内容である。三月二日「国民年金制度等の一部を改正する法律案」が国会に提出された。政府の公的年金制度改革案にたいし、総評、同盟、中立労連は、それぞれ意見・提言を発表した。総評は、「将来(二一世紀)の公的年金制度——改革にあたっての基本的考え方」(八三年七月)にもとづき、八三年一月二九日「政府の年金改悪案にたいする総評の意見」を発表した。同盟は、八四年一月一二日、執行評議委員会で「政府の年金改正案に対する同盟の方針」を決定、中立労連は、八三年八月一八日常任幹事会で「厚生年金の昭和五九年改正ならびに公的年金制度の将来構想について(年金制度改革に関する第二次提言)」を決定した。同法案は、衆議院で審議継続となった。

各団体の年金政策をきく会

八四年三月二四日、「各団体の年金政策をきく会」が、東京・中退金ビルにおいて労働経済調査研究所、全国老人福祉問題研究会、女性の年金を考えるシンポジウム実行委員会の主催、中央社保協、社会保障研究会の後援で、二一団体、五八人の参加で開催された。「高齢化と年金制度改善」坂寄俊雄阪南大教授の問題提起の後、一一団体から年金についての政策提案、報告がおこなわれた。「総評の年金政策の基本的考え方」岡村文雄(総評)、「中立労連の年金改革の基本方向」栗原丑吉(中立労連)、「政府案に対する全民労協の見解」戸塚和男(全民労協)、「自治労の年金改革構想」池田省三(自治労)、「私鉄総連の年金改革構想」阿部邦松(私鉄総連)、「国公労連の年金

制度の考え方」阿部真(国公労連)、「農林年金中央共闘の年金改革案」飯塚和夫(農林年金中央共闘)、「年金に関する女性の要求」升井登女尾(女性の年金を考えるシンポ実行委)、「国民年金に関する業者の要求」中岩春子(全国商工団体連)、「今の高齢者の命とくらしを守る年金を」大石重一(老地連)、「老人の立場にたって」中川晶輝(老問研)報告の後討論がおこなわれ、会の終わりに江口英一中央大教授がシンポジウムの感想を述べ、閉会となった。

## 九・一五高齢者大集会

第一三回九・一五高齢者大集会は八三年九月一五日、東京都体育館にて、地域老人団体、全国高退連を中心に一〇六団体、約一万人の参加で開催された。大集会の統一スローガンは、(1)反核・軍縮・反戦・平和実現のため、全国の高齢者の仲間と運動の輪を広げよう、(2)軍事優先・福祉切り捨て政策を阻止し、国民生活本位の予算にかえさせよう、(3)高齢者福祉の後退を許さず、年金・雇用・医療・福祉サービス・住宅・税制など総合的な高齢者保障制度を確立しよう。(4)当面する年金改革にたいして、すべての高齢者・勤労者に呼びかけ、職場・地域から、ただちに立ち上がろう、である。また、大集会は、総合的な高齢者保障制度確立のため、四つの柱、すなわち、(1)生活できる年金制度を確立するために、(2)高齢者が安心して保健医療を受けられる制度確立のために、(3)老人福祉の充実をはかるために、(4)高齢者の雇用・就労保障のために、で構成される二二項目の統一要求をかかげた。

九・一五大集会を主催する、健康で安心できる老後をつくる大行動実行委員会は、大集会決定を受けて一〇月一日、統一要求二二項目を総理府、大蔵省、厚生省、労働省に提出し交渉をおこなった。

## 同盟のゆたかな老後をつくる運動

同盟は、高齢者福祉の充実と高齢者組織づくりの推進を目標に、敬老の日から一カ月間を運動月間に設定して「ゆたかな老後をつくる運動」に取り組んだ。中央では、八三年九月一六～一七日、熱海グランドホテルで約九〇人の参加で、ゆたかな老後をつくる運動全国高齢者代表者会議を開催し、講演、活動報告をおこない、高齢者福祉政策、高齢者組織づくりなどについて討論した。地方では、既存高齢者組織との交流、連携強化をはかりつつ高齢者組織づくりに取り組み、高齢者対策の日常継続的な運動の展開をはかるため「高齢者の生活相談所」の設置をすすめた。また、地方同盟を中心に、地方・地区集会、懇談会、街頭宣伝活動、地方自治体への申し入れ、施設慰問などの活動を展開した。

八三年七月二〇～二二日、伊東市で約九〇人の参加で全国福祉研究集会を開催し、講演「高齢化社会における生涯総合福祉プラン」藤田至孝(亜細亜大学)のほか、報告「年金改正への厚生省の考え方」浅野史郎(厚生省)、「医療保険制度の現状と改革方向」和田勝(厚生省)、「労災保険制度改正への課題」初谷勉(労働省)および討論をおこなった。

日本労働年鑑 第55集 1985年版

発行 1984年12月15日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2001年8月21日公開開始

